

平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 哲也
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	483	4.9	142	8.5	145	7.6	127	41.6
29年6月期第1四半期	460	△2.2	131	0.7	135	0.9	90	1.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期第1四半期	53.34		—					
29年6月期第1四半期	37.67		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	8,314	7,633	91.8
29年6月期	8,288	7,651	92.3

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 7,633百万円 29年6月期 7,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00
30年6月期	—				
30年6月期(予想)		0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,024	10.1	305	18.5	317	18.7	204	12.9	85.03
通期	2,050	6.1	587	4.8	609	5.3	391	△0.8	163.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年6月期1Q	3,000,000株	29年6月期	3,000,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年6月期1Q	600,600株	29年6月期	600,600株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年6月期1Q	2,399,400株	29年6月期1Q	2,399,400株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、概ね安定した状態で緩やかながら上昇しました。北米やアジア向けの自動車は堅調で量産部品が順調な動きをしたことで製造業の機械稼働率も一定の水準を維持しました。また新興国を中心にスマートフォンが好調で関連する電子部品は引き続き増産傾向となりました。AIを活用して製造現場にもあらゆるデータに連携した生産システム導入を目指す動きや人手不足を解消するため産業用ロボットの導入など新たな設備投資のニーズが出てきています。自動車産業にも自動運転技術を導入した次世代自動車の開発が活発になってきています。それに伴い新たな電子デバイスが必要となり、新しい半導体が大量に必要となると予測され、半導体製造装置関連の需要は拡大してきています。

このような状況のなかコレットチャック部門では、国内の量産部品加工が堅調に推移したことを受けて、7月から9月まで受注は僅かながら増加傾向を示しました。

この結果、当セグメントの当第1四半期累計期間の売上高は339,517千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は167,469千円（前年同期比3.5%増）となりました。

切削工具部門では、7月、8月と堅調な動きとなり緩やかに増加しましたが、9月に入ってから部品加工や単品の設備などが少し落ち着き横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの当第1四半期累計期間の売上高は138,105千円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は43,574千円（前年同期比17.2%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤を使用する部品加工が横ばいで推移したことでほぼ同水準の受注で推移しました。ただカム式自動旋盤による部品加工は年々減少傾向にあり、前年同期に比べると大幅な減少となりました。

この結果、当セグメントの当第1四半期累計期間の売上高は5,825千円（前年同期比28.0%減）、セグメント利益は2,236千円（前年同期比43.4%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は483,447千円（前年同期比4.9%増）、営業利益は142,252千円（前年同期比8.5%増）、経常利益は145,448千円（前年同期比7.6%増）、四半期純利益は127,978千円（前年同期比41.6%増）となりました。

セグメント別の売上は、以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

事業部門別	期別	第27期 第1四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)		第28期 第1四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)		第27期 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門		320	(97.1)	339	(105.9)	1,340	(100.5)
切削工具部門		132	(100.3)	138	(104.5)	561	(100.9)
自動旋盤用カム部門		8	(88.7)	5	(72.0)	30	(84.7)
合計		460	(97.8)	483	(104.9)	1,932	(100.3)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、6,391,893千円(前事業年度末は6,677,749千円)となり285,856千円の減少となりました。これは、繰延税金資産が4,345千円、原材料が1,022千円増加しましたが、現金及び預金が289,910千円、仕掛品が2,215千円減少したこと等によるものであります。

また当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,922,770千円(前事業年度末は1,610,610千円)となり312,160千円の増加となりました。これは、機械装置及び運搬具が10,528千円、建物及び構築物が7,647千円、投資有価証券が3,000千円減少しましたが、長期預金が301,727千円、繰延税金資産が32,188千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、8,314,663千円(前事業年度末は8,288,360千円)となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、253,831千円(前事業年度末は213,446千円)となり40,384千円の増加となりました。これは、未払法人税等が10,654千円、役員賞与引当金が10,604千円減少しましたが、未払金が61,492千円、買掛金が1,126千円増加したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、427,040千円(前事業年度末は423,039千円)となり4,001千円の増加となりました。これは、役員退職慰労引当金が2,390千円、退職給付引当金が1,611千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、680,872千円(前事業年度末は636,486千円)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、7,633,791千円(前事業年度末は7,651,873千円)となり18,082千円の減少となりました。これは、利益剰余金が15,985千円、その他有価証券評価差額金が2,097千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては、平成29年8月10日発表の業績予想どおりとなる見込みであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,036,591	5,746,681
受取手形及び売掛金	425,286	425,580
製品	2,398	2,860
原材料	26,078	27,100
仕掛品	170,881	168,665
繰延税金資産	17,063	21,408
その他	495	570
貸倒引当金	△1,044	△972
流動資産合計	6,677,749	6,391,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	500,180	492,532
機械装置及び運搬具(純額)	528,063	517,534
土地	328,869	328,869
その他(純額)	26,129	26,001
有形固定資産合計	1,383,242	1,364,938
無形固定資産	3,768	3,429
投資その他の資産		
長期預金	—	301,727
投資有価証券	155,471	152,471
長期前払費用	1,671	1,560
繰延税金資産	66,408	98,596
その他	476	438
貸倒引当金	△428	△390
投資その他の資産合計	223,599	554,402
固定資産合計	1,610,610	1,922,770
資産合計	8,288,360	8,314,663
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,135	17,262
未払金	81,919	143,411
未払法人税等	68,484	57,830
役員賞与引当金	14,200	3,596
その他	32,707	31,731
流動負債合計	213,446	253,831
固定負債		
退職給付引当金	330,129	331,740
役員退職慰労引当金	92,910	95,300
固定負債合計	423,039	427,040
負債合計	636,486	680,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	7,816,340	7,800,354
自己株式	△840,939	△840,939
株主資本合計	7,605,300	7,589,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,573	44,475
評価・換算差額等合計	46,573	44,475
純資産合計	7,651,873	7,633,791
負債純資産合計	8,288,360	8,314,663

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	460,996	483,447
売上原価	259,870	272,446
売上総利益	201,125	211,001
販売費及び一般管理費	70,016	68,748
営業利益	131,109	142,252
営業外収益		
受取利息	376	482
売電収入	2,552	2,540
貸倒引当金戻入額	1,004	89
その他	81	82
営業外収益合計	4,014	3,195
経常利益	135,124	145,448
税引前四半期純利益	135,124	145,448
法人税、住民税及び事業税	30,500	53,100
法人税等調整額	14,224	△35,630
法人税等合計	44,724	17,469
四半期純利益	90,399	127,978

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	320,741	132,167	8,087	460,996	—	460,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	320,741	132,167	8,087	460,996	—	460,996
セグメント利益	161,796	37,186	3,952	202,935	△71,826	131,109

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△1,809千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	339,517	138,105	5,825	483,447	—	483,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	339,517	138,105	5,825	483,447	—	483,447
セグメント利益	167,469	43,574	2,236	213,280	△71,027	142,252

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△2,278円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。